

タカネット(7672)

中古車市場の活況化やトラック各メーカーの新型車納期状況の改善により、2020/5 通期は増収・増益計画
TOKYO PRO Market | 自動車小売業 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 7672:JP | REUTERS 7672.T

- 2019/5 通期は、売上高が前期比 25.3%減の 102.27 億円、営業利益が前期の 4.48 億円から▲1.12 億円へ赤字転落。主力の車両販売・賃貸事業においてトラック各メーカーの新型車納期遅れが響いた。
- 車両整備・陸送事業および運輸事業は、ドライバーや整備士などの労働力不足に対応しつつ、2019/5 通期の業績を改善させた。
- 中古車市場が活況化、およびトラック各メーカーの新型車納期状況も改善されており、2020/5 通期会社計画は増収・増益で黒字回復。

What is the news?

7/19 発表の 2019/5 通期は、売上高が前期比 25.3%減の 102.27 億円、営業利益が前期の 4.48 億円から▲1.12 億円へ、経常利益が同 3.25 億円から▲2.44 億円へ、当期利益が同 1.94 億円から▲2.69 億円へ赤字転落となった。売上構成比の 77%を占める車両販売・賃貸事業において、2017 年秋のモデルチェンジ・マイナーチェンジ後に転貸戻り車両(旧モデル)の需要が増加したことに伴う前期の売上・利益増加に対する会社想定内の反動減があったこと、およびトラック各メーカーの新型車モデルチェンジに伴う納期が会社想定よりも大幅に遅れたために短期リース事業におけるリースアップ車を計画通りに確保できなかったことが響いた。

セグメント別の業績は次の通り。車両販売・賃貸事業は、売上高が前期比 35.4%減の 78.44 億円、セグメント利益が前期の 3.74 億円から▲6,825 万円へ赤字転落。車両整備・陸送事業は、売上高が前期比 6.3%増の 3,546 万円、セグメント利益が前期の▲54 万円から 1,595 万円へ黒字転換。受注増による車両取扱台数の増加が寄与した。運輸事業は、売上高が同 55.2%増の 23.47 億円、セグメント利益が前期の▲8,225 万円から▲6,027 万円へ赤字幅縮小。車両取扱台数増加およびドライバーの増加などによる受注可能台数増加が奏功した。

How do we view this?

2020/5 通期の会社計画は、売上高が前期比 7.3%増の 109.74 億円、営業利益が前期の▲1.12 億円から 1.22 億円へ、当期利益が前期の▲2.69 億円から 1,100 万円へ黒字転換である。前期下半期に中古車市場が活況になりつつあること、およびトラック各メーカーにおける新型車の納期状況も改善されて来ていることを踏まえた計画と考えられる。「東日本車両センター」の車両販売・賃貸事業用機械装置の減価償却方法を定率法から定額法に変更することも費用減少要因となろう。同社は車両整備・陸送事業および運輸事業における「働き方改革」を重点課題としている。受注増が外注費増によるコスト上昇要因とならないようにするためには、仕事の簡素化やシステム化などの負荷軽減が重要となるだろう。

業績推移

事業年度	2017/5	2018/5	2019/5	2020/5F
売上高(千円)	7,804,786	13,689,110	10,227,277	10,974,000
経常利益(千円)	58,859	325,918	-244,836	17,000
当期純利益(千円)	113,164	194,562	-269,918	11,000
EPS(円)	1,131.65	1,944.55	-2,451.33	103.97
PER(倍)	22.09	12.86	-	240.45
BPS(円)	498.91	2,417.49	409.63	-
PBR(倍)	50.11	10.34	61.03	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

(※)2018/8/31付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施したが、2017/5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS、1株当配当を算定している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
株価(円) 25,000 2019/9/2(基準値)

会社概要

2009年に代表取締役社長の西口高生氏が、中古自動車売買、車両陸送取扱い手配等を目的として設立。同社グループは車両販売・賃貸事業を行う同社(タカネットサービス)、車両整備・陸送事業を行う陸送ネット、及び運輸事業を行うタカロジにより構成されている。

世の中の中古用品(主に中古トラック車両)を事業コアに、適正に目利きし、そこに新しい価値を付け加えて次代にリレーするソリューションカンパニーと自社を位置付けている。その中で、主力事業である「車両販売・賃貸事業」は、売れる車両を買い取り、適正な価格で販売する“出口戦略”をキーワードに展開する車両販売事業、また、“買う時代から借りる時代”をテーマに営業ナンバーに対応した1年更新型の転貸サービス“リース de スグのり”を主力商品とした賃貸事業を行う。「車両整備・陸送事業」は、陸送ネット社が担い、洗車、車内外清掃、看板消し、キャビンシャワー塗装など中古トラックの車両価値を上げる中古トラックバリューアップサービス(車両整備事業)のほか、購入・リース契約を締結した顧客が指定した場所にトラックを届ける陸送事業を行う。「運輸事業」は、タカロジ社が担い、顧客ニーズに応えた運輸サービスを行う。2019/2/21にTOKYO PRO Marketへ上場を果たした。

企業データ

主要株主(2019/5/31) (%)
1.西口 高生 93.93
2.西口 和生 0.62
2.平野 洋志 0.62
4.片岡 裕子 0.51
4.鎌木 慎治 0.51
4.猪本 浩二郎 0.51
(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘
kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980
増淵 透吾
togo.masubuchi@phillip.co.jp
+81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。